

共助社会づくりシンポジウムin関西

共助社会の寄附とボランティア



公益財団法人

京都地域創造基金

Kyoto Foundation for Positive Social Change

深尾 昌峰

自己紹介をかねて



深尾 昌峰（ふかお まさたか）

公益財団法人京都地域創造基金 理事長
特活）きょうとNPOセンター 常務理事
特活）京都コミュニティ放送 副理事長
龍谷大学政策学部 准教授

学生時代(1993~1997)

2回生の時に阪神・淡路大震災 ボランティア活動→NPOの世界へ

1998年 きょうとNPOセンター設立

2000年 ラジオカフェの設立（日本初のNPO法人放送局）

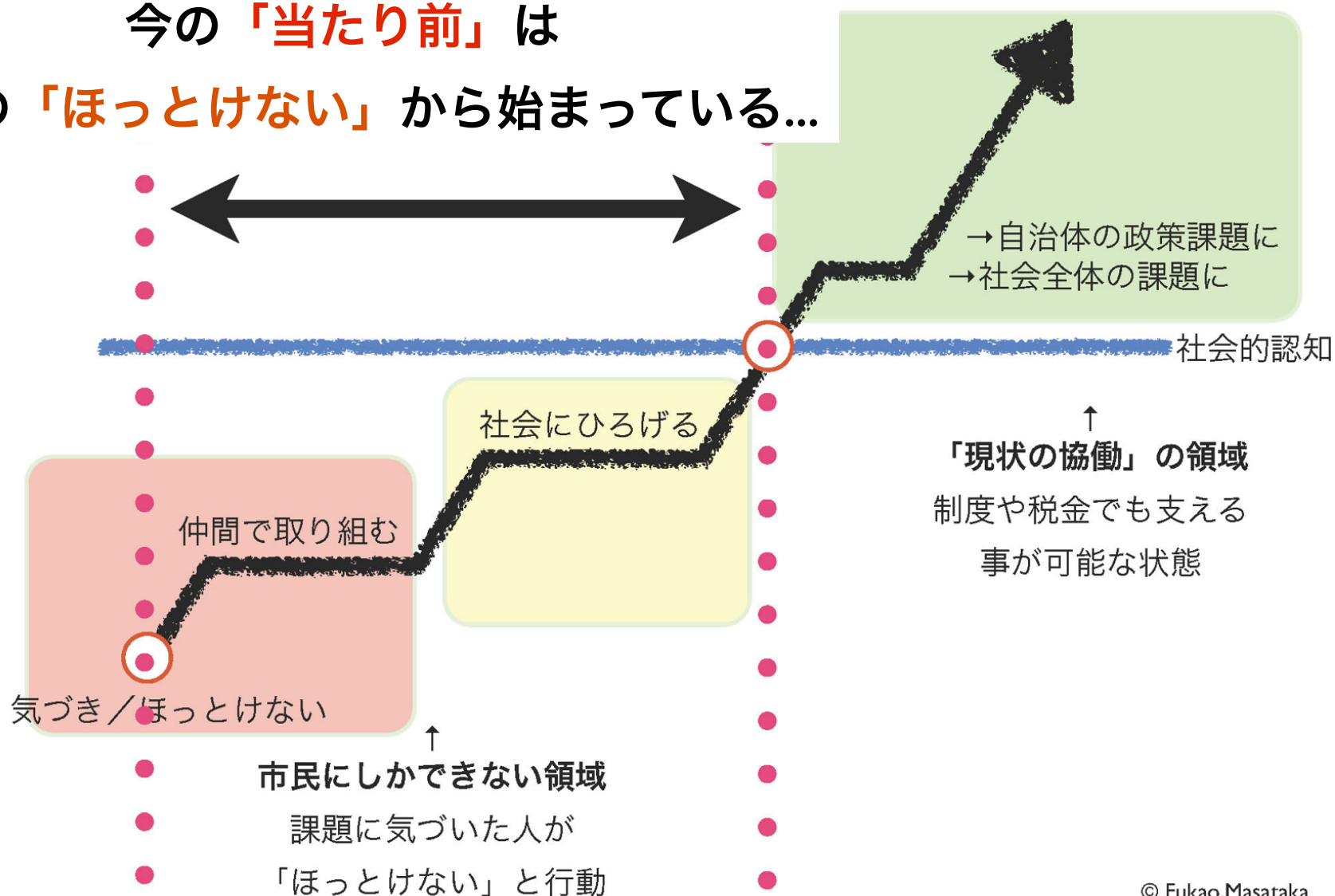
2009年 公益財団法人京都地域創造基金の設立

2010年 龍谷大学の教員も

2012年 株式会社PLUS SOCIAL 代表取締役 （非営利型株式会社）

連絡先：fukao@npo-net.or.jp

今の「当たり前」は
誰かの「ほっとけない」から始まっている...



京都地域創造基金 概要

- ・ 2009年3月26日 一般財団法人化
8月7日 公益認定（京都府認定第1号）
2011年8月8日 **寄付金の税額控除対象の証明取得（京都府第1号）**
- ・ 役員：評議員12名、理事14名、監事4名
- ・ スタッフ（アルバイト・パート含む）
常勤4名、非常勤5名、ボランティア約10名
- ・ 年間事業規模：約1億円（23年度決算）
- ・ 設立後の寄付総額：**約1億5800万円（約2,200件）** *基本財産含まず

個人：	約1650件	6500万円
団体：	約 550件	9300万円

全国の市民による財団設立・設立準備状況

(公益財団法人京都地域創造基金調べ 2013年4月1日現在)

設立済のもの

設立準備中のもの

検討段階のもの

(設立目処が具体的にない／わからないもの)

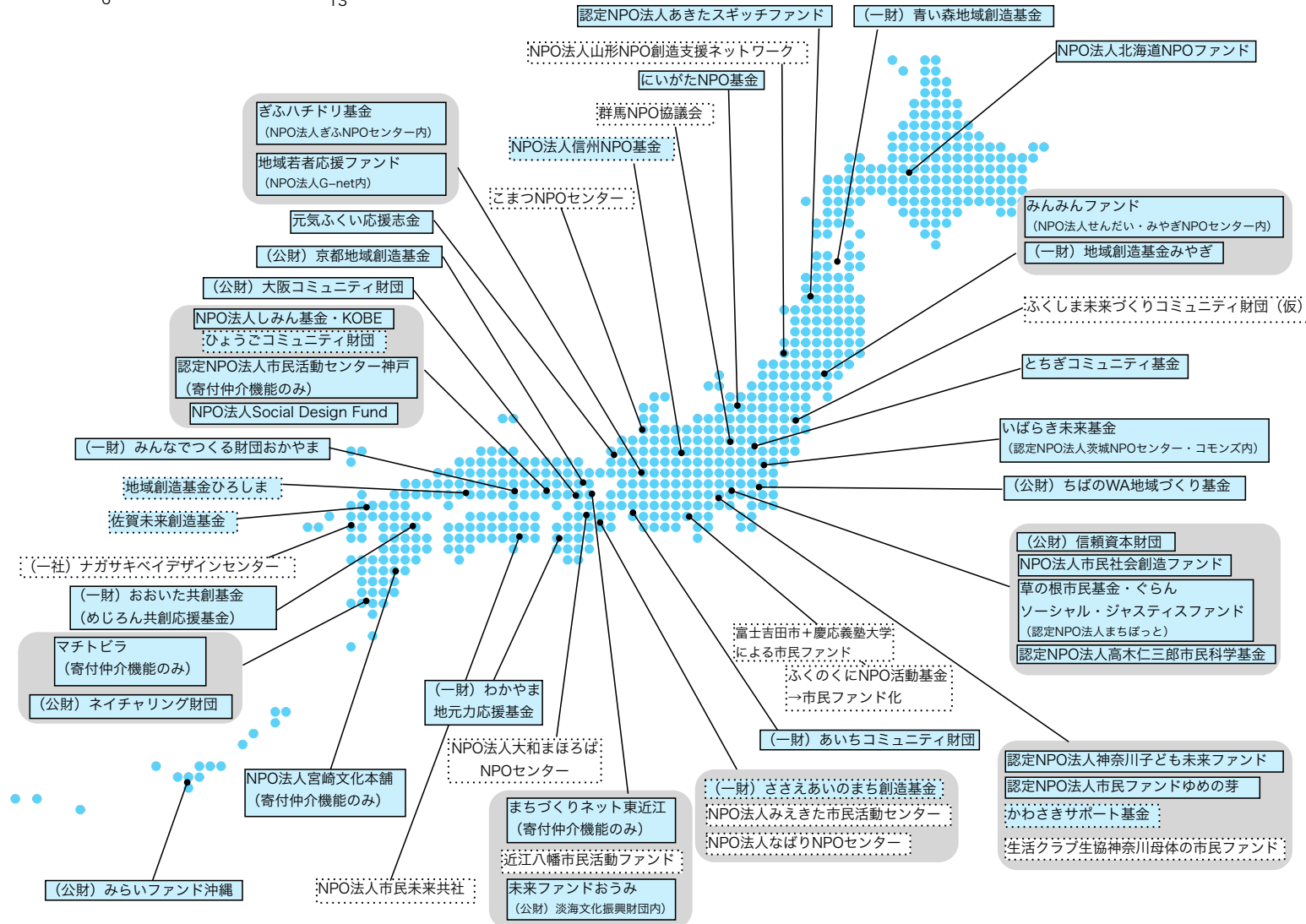
33

6

13

市民立市民営（もしくは市民営）で市民・企業からの寄付・資源を地域の市民公益的活動に多様な手法で届ける機能を持っているもので、県域レベルを対象とするもの。（市町村レベルのものは網羅しておらず、現在も調査中）

*市民出資をうけて事業を展開する市民ファンド（自然エネルギー系や被災地産業復興支援系等）は含めていない。



Found raising

資金を提供する側

資金を提供する 権 利

信用金庫の預貸率の推移

1998年3月～2013年11月

70%

60%

50%

信金中金統計資料から作成

スポンサー



パートナー

発想の転換と手法の開発

「NPO＋企業」の発想から脱してみよう

課題の共有/資源の共有から始まる「民」の連携と動き

NPOが得意なこと(市民性／先駆性)
課題、ニーズ、シーズの発見

NPOが苦手なこと...

NPOが得意なこと(市民性／先駆性)

課題、ニーズ、シーズの発見

本来の事業活動にプラスに

第2、第3の創業につながる？！

持続可能な地域社会づくり

グローバルな社会の中での地域経済
地域での「選択」を促す

課題と取り組み

○「NPO」を疑うということ

→「NPO」に回収されてしまっている現状

○「CSR」を疑うということ

→特に中小企業と地域との関係（和歌山の地域づくりから）

→「地域社会」非資金的資源とのジョイント

→プロデュース／デザイナーとしての地域公共人材

総力戦の地域づくり

課題と取り組み

○休眠口座の利活用と地域金融機関の役割再編

○社会投資市場の確立

○出資型非営利法人制度の必要性

→自治体、金融機関、中小企業と連動した人材育成
共助型社会に必要な人材とは何か。それらを育成していく仕組み

○ファイナンススキームの”地域化”

→信用保証のあり方、ヘッジファンドの形成

課題と取り組み

○信用金庫、NPOバンク、市民コミュニティ財団の連携

→こういう地域の仕組みに公金投入し、成果を産み出す仕組みを

○併走型ハンズオン支援の必要性

→アメリカのCRA法やCDFIのような支える仕組みを

→非資金的支援とのジョイント

→非資金的支援を展開している中間支援が資金的支援に挑める

環境の整備（ノウハウ移転）（中間支援の高度化）

○「地域公共人材」としてのファンドレイザー

→自治体、金融機関、中小企業と連動した人材育成

共助型社会に必要な人材とは何か。それらを育成していく仕組み